

経済情報

中間選挙後、軌道修正が予想されるオバマ政権

【要 旨】

- ◇ 中間選挙まで残り 1 ヶ月を切った。オバマ大統領の支持率低迷が続き、民主党は劣勢を挽回できずにいる。下院では共和党の過半数獲得が有力視され、上院でも過半数に肉薄するとみられている。
- ◇ 共和党では、急進保守勢力の「ティーパーティー運動」が予備選挙を通して影響力を強めており、中間選挙の台風の目となっている。もっとも、過度の右寄りの姿勢を警戒する向きは共和党の中にも少なくなく、本選挙への影響については未知数の部分もある。
- ◇ 中間選挙後は日本と同様の「ねじれ議会」が予想され、オバマ政権の政策遂行力低下は避けられない情勢にある。
- ◇ こうした下、オバマ大統領が 2012 年に再選を果たすには、まず、対決姿勢をとってきた共和党との向き合い方を修正する必要がある。具体的には、これまでの実績である医療保険改革、金融制度改革を守りつつ、財政赤字削減、移民問題などで共通の土俵を探ることである。
- ◇ また、悪化した産業界との関係修復も喫緊の課題である。税制・規制の面でもより産業界に配慮した政策運営が求められよう。その結果、不透明感が薄れて企業が設備投資や雇用を増やすようになれば、緩慢な景気回復に弾みがつくきっかけとなる可能性もある。
- ◇ オバマ政権では、サマーズ国家経済会議議長やエマニュエル大統領首席補佐官など、幹部人事の刷新が続いているが、これを契機に政権の軌道修正が進むことが予想される。

1. 中間選挙は民主党の劣勢変わらず

11月2日投票の中間選挙まで残り1ヵ月を切った。今回の選挙では、上院の36議席、下院の全議席、37州の知事が改選されるが（第1表）、早くから民主党の苦戦が予想されてきた。中間選挙では政権党が議席を減らす傾向があることに加えて、景気（雇用）回復の遅れや巨額の財政赤字に対する有権者の不満が強い。さらに、医療保険改革や金融規制改革が不人気なこともあり、オバマ大統領の支持率は40%台半ばで低迷している。9月に入りオバマ大統領は総額1800億ドルの景気対策を打ち出すなど挽回に努めているが、支持率回復にはつなげていない。2008年の大統領選でオバマ当選の原動力となった無党派層の熱が冷める一方、後述の「ティーパーティー運動」の高まりもあって共和党支持者の中間選挙への意気込みは強く、民主党が劣勢を撥ね返すのは難しいとみられる。このままでは1994年（クリントン政権1期目）以来の歴史的な大敗を喫するとの予想もある。正確な選挙予想で定評のあるバージニア大学のCenter for Politicsでは、民主党は下院で47議席減らして過半数を失い、上院でも7-8議席を失い、過半数ギリギリに追い込まれると予測している（第2表）。

第1表：米議会、州知事の現有勢力と改選議席数

| | 下院 | 上院 | | 州知事 | |
|-----|-----|-----|----|-----|----|
| | | | 改選 | | 改選 |
| 民主党 | 255 | 57 | 18 | 26 | 19 |
| 共和党 | 178 | 41 | 18 | 24 | 18 |
| 独立系 | | 2 | 0 | | |
| 空席 | 2 | | | | |
| 合計 | 435 | 100 | 36 | 50 | 37 |

（資料）Congressional Quarterly より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：過去の中間選挙の結果

| | カーター(民) | レーガン(共) | | ブッシュ(共) | クリントン(民) | | ブッシュ(共) | | オバマ(民) |
|------------------|---------|---------|------|---------|----------|------|---------|------|---------|
| | '78年 | '82年 | '86年 | '90年 | '94年 | '98年 | '02年 | '06年 | '10年 |
| 失業率(10月) | 5.8% | 10.4% | 7.0% | 5.9% | 5.8% | 4.5% | 5.7% | 4.4% | 9.6%* |
| 大統領支持率(直前) | 52% | 43% | 63% | 58% | 46% | 66% | 63% | 39% | 44%* |
| 政権党の議席増減 〔上院〕 | ▲3 | 0 | ▲8 | ▲1 | ▲8 | 0 | +2 | ▲6 | ▲7-8(予) |
| 政権党の議席増減 〔下院〕 | ▲15 | ▲26 | ▲5 | ▲8 | ▲54 | +5 | +8 | ▲30 | ▲47(予) |

（注）*は直近の数字 議席予想は University of Virginia's Center for Politics

（資料）米労働省、商務省、Gallup より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. ティーパーティー運動を背景に保守色を強める共和党

一方、共和党では、大きな政府に反対する急進保守勢力の「ティーパーティー運動」が急速に影響力を強めており、予備選挙では多くの有力現職議員や、共和党指導部推薦の候補が、ティーパーティーの推す候補者に敗退している。Wall Street Journal/NBC News の世論調査によれば、共和党支持者の7割がティーパーティー運動を支持しており、彼らが掲げる「小さな政府」、「財政赤字削減」に共感している。ティーパーティー運動支持者は中間選挙への投票意欲が強く、共和党支持者の投票率引上げに貢献すると予想されている。前述の世論調査によれば、投票に行くとは回答した人の比率は共和党支持者で3分の2と、民主党支持者の2分の1を大きく上回っているが、中でもティーパーティー運動支持者で4分の3と高くなっている。共和党は、9月23日に選挙公約として「米国との誓約 (a pledge to America)」を発表し、ブッシュ減税の延長や財政規律の強化、医療保険改革の見直し、議会改革などを掲げたが、ティーパーティー運動をかなり意識したものとなっている(第3表)。

もともと、ティーパーティー運動の過度に右寄りの姿勢を警戒する向きは共和党の中にも少なくない。本選挙では必ずしも共和党有利に働かない面もあり、共和党が上院では過半数獲得が難しいと予想される一因になっている。

第3表：「米国との誓約」の主な内容

| | |
|--|--|
| <p>〔雇用創出、経済〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブッシュ減税の恒久化 ・中小企業減税 ・新たな連邦規制に対する議会の承認義務付け ・中小企業に対する煩雑な報告義務の廃止 <p>〔歳出、政府の規模〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用の景気対策資金の停止 ・歳出を景気対策前の水準に削減 ・新たな裁量的支出に対する厳しい制限 ・TARPの廃止 ・安全保障関連を除く連邦政府雇用の凍結 | <p>〔医療保険〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オバマ医療保険改革法の即時廃止 ・医療過誤責任法の見直し ・保険会社が既往症により保険加入を拒否することを禁止 <p>〔議会改革〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法案投票3日前までにテキストを一般公開 ・不人気な法案と重要法案との一本化廃止 <p>〔安全保障〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミサイル防衛の予算確保 ・イランへの実効的な制裁実施 |
|--|--|

(資料) 米商務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. オバマ大統領再選への課題

中間選挙後は日本と同様の「ねじれ議会」が予想され、オバマ政権の政策遂行力が大きく低下することは避けられない情勢である。こうした中、2012年の大統領再選に向けて道を切り開くには、共和党との向き合い方を修正することが課題となろう。これまでオバマ大統領・民主党は、共和党と対決姿勢をとってきた。しかし、ねじれ議会の下で対決姿勢を維持して政治が停滞すれば再選に黄色信号が灯る。一方、ティーパーティー運動の影響もあって保守色を強め、歳出削減や医療保険改革の見直しなどで妥協を許さない共和党と協調していくことは容易ではないが、下院で「与党」になると予想される共和党が、政治停滞の責任の一翼を負わされるのを避けるために歩み寄りを見せる可能性もある。現実路線としては、これまでの実績である医療保険改革、金融制度改革を守りつつ、財政赤字削減、移民問題、エネルギー・環境政策など内政の重要課題で、共通の土俵を探すことが求められよう。

また、産業界との関係を修復することも再選に向けた喫緊の課題である。オバマ政権と米産業界は当初、蜜月状態にあった。しかし、医療保険改革や金融制度改革を進める過程で、産業界の反対する増税、規制強化策がとられた結果、関係が悪化した。産業界では、オバマ政権の税制や規制により不透明感が高まったことが雇用や設備投資の回復を妨げているとしており、米商工会議所や大企業 CEO の集まりであるビジネスラウンドテーブルは政策改善の要望書を政権に提出している。両者の関係悪化を象徴しているのが政治献金である。米国の政治資金の監視・調査を行っている非営利団体の Center for Responsive Politics によれば、今年1月から7月の間に企業の政治活動委員会（PAC）が行った政治献金 7220 万ドルのうち、52%が共和党候補に向けられた。2006年の中間選挙以降、企業の政治献金は過半数が民主党候補に向けられてきたが、これが逆転した。産業界との関係修復には、批判の強い多国籍企業への課税強化を見直すこと、消費者保護庁設立や医療保険改革の結果、今後予想される規制強化の動きを緩和すること、自由貿易協定の締結を進めることなどが求められる。

一般に、政権の政策遂行力が低下することは、景気対策がまとまらないなど、景気にとってはマイナス要因と考えられる。しかし、オバマ政権が政策を産業界寄りに軌道修正することで不透明感が薄れ、企業が設備投資や雇用を増やすようになれば、緩慢な景気回復に弾みがつくきっかけとなる可能性もあり、中間選挙後の政策運営が注目される。

4. 軌道修正に向け幹部人事も交代

オバマ政権ではこのところ幹部人事刷新の動きが続いている。既に、オルザグ行政管理予算局長、ローマー大統領経済諮問委員会（CEA）委員長が退任。エマニュエル大統領首席補佐官もシカゴ市長選へ出馬のために退任が決まった。さらにサマーズ国家経済会議（NEC）議長も年内の退任が決まっている。来年には、オバマ大統領の政治アドバイザーであるアクセルロッド氏がオバマ大統領の再選キャンペーンを指揮するため政権を離れ、ゲーツ国防長官も退任予定である。

この次期の幹部交代自体は珍しいことではないが、これをきっかけに政権の軌道修正が進むことが予想される。産業界はサマーズ議長の後任に民間企業出身者を求めているが、オバマ政権も、女性、民間企業出身者の登用を考えているようだ。具体的には、ゼロックス元 CEO のマルカヒー女史、タイソン元クリントン政権 CEA 委員長、NEC 副議長でマッキンゼー出身のファレル女史などが後任候補としてあげられている。

また、エマニュエル首席補佐官の後任には、オバマ大統領が上院議員時代の補佐官で現在ホワイトハウスの上級顧問であるラウス氏が決まった。各種報道によれば、長く議会のスタッフを勤めた同氏は、表には出てこないが、誠実で調整能力に長けたまとめ役で、議員からの信頼も厚く、共和党とのパイプも太いとのことである。中間選挙後のむずかしい議会・政治情勢の下、政権の司令塔としてどのように手腕を発揮するのかが注目される。

(H22.10.5 山中 崇 takashi_2_yamanaka@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1